

山村で子どもを扶ける

―福井県福井市殿下地区における被災者支援活動と村づくり―

牧野 友紀

1 はじめに

国際原子力・放射線事象評価尺度で最悪のレベル7と評価された福島第一原子力発電所事故が発生してから、一年が過ぎた。事故の風化は進む一方だが、原子力緊急事態宣言はいまだ解除されず、政府はその見通しも示すことができない状況にある。原子炉の解体廃炉作業は困難の連続でその最終形も決まっていない。汚染水や放射性廃棄物の処理・保管の道筋も不透明である。収束の道程はまだ遠い。

避難状況を見ると、避難者数は二〇二二年四月の段階で三万二三百一人である¹。避難者数が最も多く計上された二〇二二年五月の数と比較すると約八〇%も減少している。避難

指示解除に伴う居住生活圏の除染の進展、帰還に向けた環境の確保、国や県、被災市町村による住民帰還の促進策が功を奏したといえる。だが、帰還ができて暮らしの回復は進んでいるとは言いがたい。先祖代々作り上げてきた農地、家業、村落の共同関係、地域文化は一度毀損されると被害回復が困難になる。除本は、この原住地での生業や暮らしを支えてきた諸条件の毀損を「ふるさとの喪失」と名付けている（除本 二〇二一・五六頁）。

この「ふるさとの喪失」は、現世代だけではなく子どもたちにも及んでいる。大人たちの生業や暮らしを支える諸条件の毀損は、子どもたちが原住地で身につけるはずだった生活様式や価値の獲得機会の剥奪を意味する。子どもは、「ふるさと」の価値、自然への働きかけや技法を大人から学び習得するが、放射線汚染が高い地域ではそうした学習機会が奪われる。被爆リスクを避けるための屋外活動の制約、それに伴う心身への悪影響は深刻な問題であるが²、事故による子どもの成育環境の毀損はそれだけではない。「ふるさとの喪失」とともに子どもの社会化の機会が剥奪されている。

周知のように、事故発生後、多くの団体が子どもたちの支援に動いた。チェルノブイリ原子女力事故後の取り組みに倣い、福島県から遠く離れた地域で屋外活動や自然体験を思い切り楽しむ保養プログラムも数多く提供された³。子どもの保養は、被曝量を減らすだけではな

く自然とのふれあいや屋外運動によって、心身に好影響を与える等の効果がある⁴。加えて筆者は、これらの保養活動が、一時的、限定的ではあるものの、原住地で得ることのできな生活スタイルや自然との関わり、「ふるさと」の価値を学ぶ機会になるのではないかと考える。例えば、農山村で暮らす大人たちが生業の傍らでする山菜やキノコ、ハチミツの採集、漁労といった遊び仕事、つまり「マイナー・サブシステム」は子どもにも開かれる性質を持つ⁵。子どもは、その周辺の参加者となることで、自然への働きかけや技法を大人から学び習得する。こうした営みがある農山村で実施される保養プログラムにより、子どもたちは、そのような学びの機会を少しでも得ることができないだろうか。

筆者はこうした視点から、子どもたちの保養プログラムを村ぐるみで行っている、福井県福井市殿下地区の取り組みに注目した。殿下は後に詳述するように、高齢化が進む小さな山村である。調査を進める中で、支援活動が子どもの成育機会を提供しただけではなく、地域の「村づくり」の契機をもたらしたということが分かってきた。そこで本稿では、この地域の取り組みを考察し、村人が子どもを扶ける、ということの意味を考えてみたい。「情けは人のためならず」という諺があるが、子どもたちを扶けることを通して、住民たちは何を得ることになったのであろうか。まずは第二節で、福井県福井市殿下地区の概況を見る。第三

節では支援活動の過程を見ていく。第四節では支援活動が生み出したものは何か、子どもを扶けることの意味を問う。

2 福井県福井市殿下地区の概況

本稿が対象とする福井県福井市殿下地区は福井県の嶺北地方、福井市の中心地から西に約二〇^{キロメートル}離れた中山間地域にある。丹生山地の中心をなす越智山が地区の南西部にそびえ、丹生郡越前町と当該地区を隔てている。総面積は二五平方^{キロメートル}で山地が九四%を占める。殿下地区から直線距離で約三〇^{キロメートル}先に敦賀原子力発電所がある。

地区は一四集落（尼ヶ谷、謡谷、大矢、風尾、国山、宿堂、白滝、千合、西別所、畠中、武周、二ツ屋、別畑、水谷）からなる。昭和の大合併により、旧殿下村が福井市に編入され、現在に至る。殿下地区の世帯数は二〇二二年四月一日現在で一八三世帯、人口は三七四人である。表1は一九九〇年から二〇二〇年までの人口および世帯数の推移を表したものである。一九九〇年から二〇二〇年までの三〇年間に人口が五二・九%も減少している。また一世帯あたりの人口も一九九〇年の三・二三人から二〇二〇年には二・二七人になっている。これ

表 1 殿下地区の人口および世帯数の推移

年	1990	2000	2010	2020
人口	813	630	494	383
人口減少率	0%	-22.5%	-39.2%	-52.9%
世帯数	252	220	188	169
世帯あたり人口	3.23	2.86	2.63	2.27

出典：国勢調査

表 2 殿下地区の年齢別人口（2022年4月1日現在）

年齢別階層	人数	割合
0～14歳	20	5.3%
15～64歳	130	34.8%
65～歳	224	59.9%
総計	374	100%

出典：福井市人口統計

らから、地区の人口・世帯が大幅に縮小していることが分かる。表2は殿下地区の年齢別人口を表したものである。それを見ると六五歳以上の人口が五九・九%を占める。殿下地区は市内で最も高齢化が進んでいる地域である。年少人口も五・二%であり、高齢化だけではなく、子どもの人口が極めて少ない地域でもある。こうした状況を受けて市では集落機能の維持のため、市の連絡を繋ぐ集落支援員を配置している。

地区の生活環境を見てみると、地区には路線バスおよびコミュニティバスが運行している。コミュニティバスは各集落に停留所があり、自家用車を持たない住民の貴重な足になっている。買い物については、隣のショッピングセンターまで行く必要がある。コミュニティバスの停

表3 総農家数（2020年）

地域	総農家数	販売農家	自給的農家
福井市	3387	2179	1208
殿下地区	38	8	30

出典：2020年世界農林業センサス

留所となっているため、自家用車がなくても日常的な買い物はできる。医療機関は、二〇一八年に診療所が閉鎖されたため殿下地区にはない。住民は近隣地区の診療所、病院を利用している。ただし、二〇二〇年からはオンライン診療が始まっている⁶。

続いて、就業の状況について見ていく。第一次産業の就業者は七人で構成比は四・五%、第二次産業は五一人で三三・一%、第三次産業は九〇人、構成比は五七・二%である⁷。事業所は二〇一七年のデータであるものの、第二次産業の事業所が四、第三次産業の事業所が一七ある⁸。農林業の状況であるが、二〇二〇年世界農林業センサスによると、殿下地区の経営総面積は五⁹で、田が三⁹、畑と樹園地がそれぞれ一⁹である。農家一戸あたりの経営面積は平均〇・一三⁹である。殿下地区の農業経営体はすべて個人経営である。表3で総農家数を見ると三八戸あり、そのうち販売農家は八戸、自給的農家は三〇戸と自給的農家が八割近くを占める。販売農家はいずれも副業的経営体であり、六〇日以上自営農業に従事している六五歳未満の世帯員はいない。農業を専業で行うには厳しい環境にあるが、狭

い土地で多品目多品種生産を行っている。毎週日曜日には「殿下やさい市」が開かれ、農家が自分の土地で採れた野菜を販売している。林業の状況については、二〇二〇年の世界農林業センサスによると、林業経営体は五、そのうち森林組合、その他法人化している経営体が一、個人経営体の林家が三である。保有山林の面積は、五から一〇畝の層が二経営体、一〇から二〇畝の層が三経営体となっている。殿下では、間伐生産を行うことで持続的な林業を行う自伐型林業に取り組む林家もいる。林業スクールで出会った仲間たちと一緒に「こしのかに里山再生の会」を立ち上げ、林業のほか、古民家リノベーション、ジビエを使った飲食事業、植樹、ホタルの飼養など多角的な事業を営んでいる。

殿下地区は六次化産業の取り組みが特徴的である。地区の伝統食（葉ずし）の製造販売、製造加工した大豆を豆乳ソフトクリームとして販売する直売所がある。近年閉業してしまっただが、農家女性グループが、地元の伝承食や地元野菜を使ったお惣菜、そばなどを提供する「農家レストランかじかの里山殿下」を運営していたこともある。さらに、グリーン・ツーリズムが盛んである。農家民宿の登録数は現在一二戸、日常的に営業しているのは四戸、児童・生徒の教育旅行等のみ営業する三戸である。残りの五戸はあまり活動がない状態にある。各民宿は新型コロナウイルス感染症対策を徹底して営業を行っているが、高齢者が暮らす農家

表4 地域と関わる取り組み（殿下小学校）

	4月～9月	10月～3月
授業を通じた地域とのつながり	<u>写生大会（図工）</u> <u>町探検（生活・総合的な学習）</u> 小規模校合同授業（各教科） <u>大味川生き物観察会（生活・総合的な学習）</u>	4校合同校外学習（生活・社会） 小規模校合同授業（各教科） 社会科校外学習（社会） なわとび大会（体育） <u>雅楽練習（音楽）</u>
キャリア教育を通じた地域とのつながり	障害者スポーツ体験 <u>林業体験</u> 雲龍丸乗車体験 <u>はちみつしぼり体験</u>	再生可能エネルギー施設見学 <u>PTA教育講演会</u> 心のバリアフリー教室 <u>ようこそ先輩</u> <u>感謝の集い</u>
地域と連携した取り組み	<u>雅楽演奏会</u> <u>田植え体験</u> <u>平和会クリーン作戦</u> <u>稲刈り体験</u>	<u>マラソン大会</u> <u>学習発表会</u> <u>竹灯籠づくり</u> <u>収穫感謝祭</u> <u>郷土食づくり</u>

注：下線は殿下地区内での取り組み

出典：「殿下小学校地域と関わる取組一覧」より作成

ではコロナ以前のような受け入れができない状況にもある。グリーン・ツーリズムの中核となる体験メニューも豊富に用意されている。例えば、ハチミツプロジェクト「でんがはちみつ倶楽部」ではハチミツ絞り体験、ハチミツを作った料理体験、蜜蝋づくりなどができる。大味川の川遊びやテントサウナなどの体験、竹の伐採と竹細工づくり、林業体験、トレイル、農産物の収穫体験、伝統食づくりなどもメニューとして提供されている。

教育環境については、地区に幼小中一貫校が設置されている。ただし、

現在幼稚園は休園中のため、殿下小中学校となっている。小学校の在籍数は十数名、中学校は数名であるため、複式学級で授業が進められている。近隣の学校と合同で授業を行うこともある。教育環境が良いため、地区外から通学する児童もいる。表4は、殿下小学校が実施する地域と関わる取り組みである。住民と学校が連携して地区ぐるみの教育が進められており、地域と関わる行事、取り組みが非常に多い⁹。

3 福島の子どもたちを扶ける―殿下地区の支援活動―

本節では、殿下地区が行った被災者支援のあり方を考察する。まずは、支援に至る経緯を見ていく¹⁰。

殿下被災者受入委員会事務局長であった堂下雅晴さんによると、殿下地区には震災前から、交通空白地域の集落にコミュニティバスを運行させようという取り組みができた、五〇代中心のグループがあった。「殿下地区をなんとか活性化させよう」という思いを持った住民有志で作るグループであった。彼らは、殿下や自分たちを誇りに思う気持ちが大切だと考え、「何でもいから殿下で日本一になるもの、あるいは世界記録を三つ以上作ろう」という目標を掲げ、

「さあ、実際に動こう」とした矢先に東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故が起こった。

発電所で水素爆発が発生した直後の二〇一一年三月二日、堂下さんはグループの一人と被災者の支援について話し合った。「本当にひどい。うちは部屋も空いているから、ちよつとの間だけでも被災した人に来てもらえたらいいんじゃないか」。それを受けて堂下さんはすぐさま動いた。集団での受け入れができるように提供できる住居の数を取りまとめ、二日後に福井県に問い合わせをした。当初は被災者への民家提供を求める「ボランティア住民制度」に個々人が登録して受け入れる、というルートしかなかったが、県の観光営業部ふるさと営業課と連携して集団受け入れ態勢を整えた。

堂下さんたちのグループは、一年前から空き家の調査などを行っていたため、空き家が集落のどこに何件あるのかということ把握できていた。「空き家といつてもすぐ住めるところもあるし、ちよつと改修、かなり改修しなければいけないなど色々あるのでA、B、Cに分けてリストアップした」。住宅の他、耕作地についても調べた。「この家ならばこの農地が使える、貸してくれる」。こうして四月初旬には十数件を取りまとめることができた。町内の連合会長、公民館長から空き家調査は認められていたものの、グループの動きは、地区で噂にもなった。被災者のためによく頑張っているという声、あるいは「あいつらは何やってい

るんだ」という声。堂下さんは言う。「空き家や耕作地の調査はやつぱり人のプライベートに立ち入ることなのでこっそりやっていたところもあった。でも、自分たちはいいことをしようと思つてやっているし、「こっそりやるのは」なんかそれは違うよなと思つた」。非公式の活動の限界を感じていた頃に、県からも組織づくりの要請があり、公民館長が「それはいい話だから、やりましょう。私が長になりますから」と、まとめ役を引き受けた。支援体制が整い始めた。四月二八日には臨時の殿下地区自治会連合会会議が開かれ、地区を挙げて受け入れること、受け入れのための委員会を発足させることが決まった。一四集落から委員が選出され、学校の協力も取り付けた。こうして、村ぐるみの組織「殿下被災者受入委員会」がスタートした。

委員会の活動内容は、第一に殿下地区内の空き家・空き地を調査・整備して人が住めるようにする、第二に福島県内の自治会に働きかけて、コミュニティ単位（約五〇人）の避難者を募集するというものであった。五月上旬から正式な活動を始め、各集落に支援物資がどれくらいあるかの調査も行った。県で記者会見を行うなど、委員会は万全な受け入れ態勢を確立した。だが、問い合わせはいくつかあったものの、申し込みは六月中旬まで全くなかった。その時のことを堂下さんは次のように振り返る。「県外に避難したいという人、避難所での生

活を継続する人、自宅での生活を続ける人と三者三様。でも、県外に避難したい人はもうすでに避難を終えているし、どの人たちももう動く必要がない、という状況だったと思う。遠いということもあった。直線で五五〇^{キロ}も離れている。やっぱり無理なのかな、という感じになった」。

被災者の申し込みが全くなく、焦りもあった。一時的な避難や移住といえど縁もゆかりもない地域に来るわけがない。そんな中、ある日、殿下公民館の主事が「夏休みだけでも放射能の被害から逃れさせたいという親たちが結構いるみたいなんですよね」と、福島の子どもたちの保養についての話題を出した。これを聞いた堂下さんたちは、すぐさま夏休みの保養プログラムについての実施計画に取り組んだ。プログラム期間、内容等、一週間という短い期間で計画を立て、六月二八日にインターネットを通じて募集を開始した。反響はすぐさま得られ、三日間で定員四〇人を大幅に上回る応募が集まった。申し込みにはコメントが添えられ、苦しみの只中にある被災者の「叫び」が綴られていた。一例を示すと、「原発事故で子育てに疲れていたところですよ。思いつき遊べる福井に子供を連れていけること、とても喜んでいきます」。「放射能の数値が高く、外遊びもできません。せめて、夏休み太陽の下で、元気に遊ばせたいのです。お願いします。助けてください」¹¹。堂下さんは、その時のシヨツ

クを今でも忘れないと雑誌に寄稿している。「ただの申し込みではなく、必ずといつていいほど現状に対する悲痛な叫びが書き添えられていたのです。私たちは、その時のショックをいまでも忘れられません。なぜなら私たちはその時初めて、報道以外で被災地の声を聴いたからです。そのことが長く活動を行なっている原動力にもなっています」(堂下 二〇一四…二八頁)。

第一回目の保養プログラムは「殿下夏休みワクワクドキドキ体験教室」と名付けられた。期間は八泊九日で、初日と最終日は移動日、残り七日間が活動日である。参加者は福島県内の子どもが六〇名程度(〇歳児から中学生まで)、保護者も同伴できた。殿下被災者受入委員会が運営を行い、宿泊に関しては、ホームステイ形式で受入委員会のメンバー一七―八人の居宅を用いた。殿下小中学校の協力も得た。施設が開放され、給食も提供された。委員会は活動日を一四コマに分けて、学校での砂遊びやプール遊び、夏祭りの参加、越前海岸での海水浴や地引き網体験などのプログラムを用意した。殿下の子どもたちも、地区でアクティビティがあるときには一緒に参加した。学生ボランティアにも協力を仰ぎ、多くは関西方面の学生が手伝った。費用については、寄付金等が集まった。県によるバスの支援の他、スーパーや支援者からの食材の寄付も得た。委員会自体の持ち出しはなかったが、ホームステイ先

での食事などは自分たちで賄った。保養プログラムについては、協力の申し出が多数あった。受入委員会のメンバーが地区外の支援を積極的に繋いだこともあり、一四コマに収めることが難しいほどだった。堂下さんはこの時のことを次のように振り返っている。「その人たちのために、なんとかしたいっていう気持ちは、全国みんなあったんじゃないですかね。でも、何をしてもいいか分からない。寄付はしたけれど、それが実際に伝わっているか、繋がっているかどうか分からない。でも、実際に来てくれて、自分たちのところで子どもたちがこう喜んで顔を見ると実感が出る。それだと思う」。

委員会には保養プログラムの感想が寄せられている。一例を挙げると、「いろんなたいけんをしたり、ホームステイ先の子どもたちと遊んだりして楽しかったです。ほうしやのうをきにせずあそびました(原文ママ)。「海や川にカニがいてびっくりしました。おなかにたまごがくっついていてとても気になりました」¹²。また、保護者からの言葉も寄せられている。「幼児から小6までがいっしょに砂場で遊んでいるって変に思われるかもしれませんが、福島では土に触ることもできなかったのです。だからあんなに夢中になってみんなで砂の街を作っているんですよ」¹³。「村の人たちとの心の交流、参加した人たちのつながりがとても嬉しかったです。給食の内容の素晴らしさ、一食ごとのメモは特に感動しました。成田さんの

水泳指導もカンゲキでした！ 本当ありがとうございます」¹⁴。「まず第一に思いっきり遊ぶことのできた一週間でした。子供たちも真つ黒。もう少し長く滞在したかったです。金銭面で厳しくなるとは思いますが、是非ここで終わらせずに、細く長く続けてほしいです。今でも子どもたちは『福井県では…！』『福井の〜！』と、いろいろ教えてくれます。ありがとうございます」¹⁵。

初年度のプログラムが終わった後は、支援も一段落という雰囲気が出た。だが、堂下さんから運営メンバーは支援活動の継続が必要だと感じていた。堂下さんは次のように言う。「正直、僕らも最初一年だけだと思っていた。ところが、受け入れて初めて分かったが、放射能で被害を受けた人たちの生活というのは、一年や二年で終わる話ではない。これは来年もやらなきゃいけない。現場の人たちはそういう雰囲気になっていた」。そこで、堂下さんは委員会ですぐの提案をする。すなわち、支援活動を殿下の活性化に繋がる活動とリンクさせよう、というものである。堂下さんは次のように語る。「最初の受け入れは、被災者の方をお助けしようと思っていた。だが、実際に子どもたちが保養で来ると、子どもたちの笑い声とか色々聞こえてくる。そうすると地域全体が明るくなる。これを見たときに、殿下の活性化のためにも続けていかなきゃいけない、と思った。だから、お助けするんじゃない、

こつちが助けてもらおうという。それが本当の絆というか、どちらかだけが与えたりもらった
りするのではなく、お互いにギブアンドテイクでやっていけるといえるというのがいいのではないか、
と考えた」。こうして地区ぐるみの被災支援活動は、殿下の地域活性化の必要性を再認識させ
ることになる。二〇一二年七月には空き家をリフォームした「殿下未来工房」が設置される。

この空間を拠点として、支援活動と地域活性化の取り組みが並行して行われるようになる。

ところで、殿下地区の支援活動はこうした夏の保養プログラムだけにとどまらない。二〇
一四年の冬からはメンバーが直接福島県を訪問し、交流を深めている。相馬市および南相馬
市の仮設住宅での交流、福島市やいわき市でサマーキャンプに参加した子たちと再会し、絆
を深めている。殿下の食材や伝承料理を作り、一緒に飲み食いをするなどの交流も行ってい
る。

この保養プログラムをきっかけとして、南相馬市在住の小学六年生が一年間長期のホーム
ステイをしている。Aさんの自宅は福島第一原子力発電所から三〇キロ圏内にある。一家で
は放射能の被曝を避けるために長期保養を検討していたが、相談の結果、九月から一二月ま
での間、堂下さん宅に滞在することとなった。当初は四ヶ月間の予定だったが、原発の事故
が収まらずまだまだ生活するには大変だということで、三ヶ月間、さらにまた六ヶ月間と延

長した。夫婦二人暮らしの堂下さんは、Aさんを自分の子どもと同じように接することにした。「もう自分たちの子どもだと。自分たちの子どもと同じ。だから、自分たちが子どもにしないようなことはしないし、子どもにすることはするし。それは僕と家内で決めたことで。だから必要以上に気遣わなかった」。堂下さんは、Uターンで殿下に戻るまでは、水泳のコーチとして長年選手を育て、また奥様は同じスイミングクラブで働いていた。夫妻は子どもに接する仕事というキャリア経験があり、その点も幸いした。当時、ホームステイについて新聞の取材を受けたAさんはこう答えている。「初めての土地で、心細かったのですが、海水浴などをして遊ぶうちに友達もできました。両親からは『福島にいた時より、顔がイキイキしている』と言われました」¹⁶。

二〇一二年の夏、Aさんが中学一年生の時に、両親が南相馬から移住する。元々医療・福祉関係の仕事をしていた両親は福井でも同じ職に就いた。一家は地区の空き家に引っ越し、新しい家族生活を始めた。殿下での生活はAさんが中学校を卒業するまで続いた。現在Aさんは、看護師として南相馬市の病院で働いている。看護師になるという夢を思い描いたのは福井で暮らしている時だった。二〇二一年の新聞の取材に対して次のように答えている。「殿下の皆さんには感謝しかないし、第二の古里です」¹⁷。

被災者支援活動は、現在も続けられている。委員会形式だった被災者支援組織は、現在では、被災者受け入れ等のボランティア活動の事業、地域活性化に関わる事業を柱としてNP法人化している。この事業の中核にある夏休みの保養プログラムは、新型コロナウイルス感染症の対策による中止が近年あるものの、継続して取り組まれている。二〇一七年までは年二回、二〇一八年以降は年一回実施している。二〇一一年から二〇一九年の受け入れは延べ五四五人である。

支援活動に接続した地域活性化活動の成果も現れた。殿下地区への移住者は現在一三名である。この中に福島県の被災者はいないが、いわゆる関係人口と呼ばれる人々¹⁸、すなわち、Uターン移住した家族、夏休みの保養プログラムのボランティアをしていた大学生、地域おこし協力隊の任期後定住した若者などが含まれている。さらに、殿下では、子どもたちの支援活動の経験を活かし、グリーン・ツーリズムが展開している。例えば、子どもたちのホームステイ先となった家々が農家民宿を営業している。また、保養プログラムのアクティビティがグリーン・ツーリズムのメニューに繋がっている。こうしたメニューは殿下のマイナー・サブシステムの維持にも役立っている。さらに、保養プログラムで提供とした食事提供を契機として農家レストランも開業した。

以上、殿下地区の被災者支援活動の状況について見てきた。筆者は、受入委員会事務局長として支援活動を牽引してきた堂下さんにこれまでの活動を振り返ってもらった。堂下さんは、地区での根回しや段取りは後回しにしても、とにかく行動し続けてきたことが良かった、と言う。「思ったこと、感じたことをそのまま行動していくと、いろんな人が集まってくる。人に刺激を与えたりとか、自分が刺激を受けたりして。それでまたこうしよう、ああしようといろんな考え方になってきたかなと思う。だからやっぱり、動かなきゃいけないんだな、ということをつくづく感じた」。さらに、これらの経験から、殿下の住民として誇りを持つという態度が定着しつつある、とも語る。「殿下は福井市の中で一番小さな地区で、震災前は名前もそれほど知られていなかった。その次に小さな地区は殿下の倍以上も人口がいる。だから殿下は下手したらすぐ消滅してしまう。高齢化率もめちゃくちゃ高い。でも、今は殿下下って言うと『ああ、殿下ね』って言ってもらえる。そのことは住民も肌で感じていると思う。だから何か今後あった時には、ぱっと集まってなんとかしようとか、そういう機運が以前と比べたら増えてきている。これはやっぱりプライドというか誇りが、少し根付いていると感ずる。『俺たちって、結構いいよね』って」。

4 山村で子どもを扶けるということー殿下の支援活動のあり方ー

前節で見たように、殿下地区では、震災直後に堂下さんから住民の有志グループが立ち上がり、地区の組織を巻き込んだ支援を行っていた。この「殿下型」支援は、次の三点を特徴としている。第一に、有志による支援にとどまらず、公民館長をトップとした地区の自治組織、学校関係者が全面的に協力する支援コミュニティが作られた、ということである。申込者はゼロだったものの、最大五〇人を受け入れる集団移住先を提供できた。これは村ぐるみでなければ到底なしえない支援であったといえる。

第二に、機動性のある実施体制を構築した、ということである。委員会は、即座に方針を転換し、子どもの保養プログラムを短時間で計画・実施している。村ぐるみの組織は、通常、段取りや根回しといった「じっくり・ゆっくり」の協議を行うが、支援活動においては迅速性や機動性を優先しそのような方法は重視されなかった。その意味で、この支援コミュニティはいわば即興型のコミュニティと見ることができる。

第三に、支援活動のアソシエーション化である。本来、即興型の支援コミュニティは時限性を持っており、時機が来れば解体するもろさを持っている。殿下の場合は、「支援は一段落」

と思われた二〇一一年（第二回）の保養プログラム終了後に、地域活性化活動を活動内容に組み入れてNPO法人を設立している。これが、支援活動を安定化させたと考えられる。

堂下さん宅にホームステイしたAさんが「第二の古里」と語っていたように、殿下は、被災した子どもたちにとつて意味ある場所になった。子どもたちは保養活動を通じて、原住地では得ることのできない生活スタイルや自然との関わり方、人間関係を学ぶことができた。堂下さんの語りにもあるように、住民たちは子どもたちの笑い声や生き生きとした姿を見て、支援の意義を実感していたことだろう。支援活動に地域活性化活動が結びついたのは、偶然ではない。

堂下さんは支援活動に地域活性化活動をリンクさせたことについて、前節で次のように語っていた。被災者を一方的に助けるのではなく、こちらが助けてもらう。一方だけが与えたりもらったりするのではなく、お互いにギブアンドテイクでやっていくというのがいいのではないか、本当の絆はそういうものではないか、と。この語りに殿下の支援のあり方が端的に示されている。

振り返ると、住民たちは、募集活動をすることで福島の被災した子どもたちや親から「助けてほしい」という声、呼びかけを聴いた。その声に応じて、殿下では村ぐるみの支援活動

に全力で取り組んだ。こうした呼びかけ―応答の関係は、被災地の支援においてよく見られる関係性ではあるが¹⁹、殿下の場合は一方的な呼びかけ関係ではなく、呼びかけに応答する者が逆に呼びかけるといふ、反転した関係性が成り立っているという点が特徴的である。

この語りを「善意の利己性」という観点から捉えると、事例の意義を見誤る。そうではなく、彼が示唆しているのは、被災者と殿下の継続的な関係性の意味である。子どもたちを扶けてほしいという呼びかけに応答し続けていくためには、自分たちのふるさとを守り続けなければならぬ。だから、荒廃の危機にある殿下を助けてほしい。そのように考えると、子どもたちの保養活動とその支援は、子どもの学びや成育の場としての「ふるさと」を取り戻し共に作っていく行為、として捉え返すことができる。殿下のふるさととは、地区住民にとつては、生業や暮らしを支える諸条件であり、被災した子どもたちにとつては、学びの対象や成育機会の場という意味を有している。継続的な関係を前提とした自己―他者支援。これが殿下の支援活動のあり方であると、筆者は解する。

注

1 福島県災害対策本部「平成二三年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報（第1788報）」を

参照。県内への避難者数は二〇二二年四月三〇日現在、県外の避難者数は二〇二二年四月八日現在である。

詳しくは遠藤（二〇一五）を参照。

2 例えば、鈴木によると、二〇一三年夏休みの保養プログラム数は二六二にも上る（鈴木 二〇一四…一七三頁）。

3 鈴木は、保養の意義を四点指摘している。第一に、放射能を気にしたり不安に思うことなく屋内外で過ごしたり、自然と触れ合えるので、心身共にリフレッシュできること、第二に保養により運動の機会を確保できること、第三に保養で一時的に放射線量の低い地域に滞在することにより、累積被曝線量を減らす効果が期待されること、第四に体内にたまった放射性物質の排出が期待されることである（鈴木 二〇一四…一七一頁）。

4 松井はマイナー・サブシステンスを「いつも集団にとつて最重要とされている生業活動の陰にありながら、それでもなお脈々と受け継がれてきている副次的ですらないような経済的意味しか与えられていない生業活動」と定義している（松井 一九九一…二四八頁）。

5 地区の福祉センターと市内のクリニックをネットで繋ぎ、毎月一回オンライン診療を行う。医師の直接診察は三ヶ月に一回だが、看護師が毎回福祉センターを訪問するため、血圧の測定、採血や予防接種などはオンライン診療でも可能である。処方薬は診察後自宅に郵送される。

6 「令和二年国勢調査」を参照。

7 「平成二八年度経済センサス」を参照。なお、経済センサスでは農林漁業に関する個人経営の事業所は含まないため、殿下地区の第一次産業の事業所数は0である。

8 殿下小学校では、三つの視点（①授業を通した取り組み②キャリア教育を通した取り組み③地域と連携した取り組み）から地域と連携した学習を展開している。①については、以下の取り組みが教

17 16 15 14 13 12 11 10

科と連動して進められている。すなわち、殿下の自然の価値を「写生」することで確認する。地区の「町探検」をすることで殿下の土地利用、産業、生活の様子を理解する。大味川の生き物調査をすることで殿下の水環境を学び、その豊かさを知る。雅楽器の演奏の仕方を学び、雅楽演奏者として地域文化を支える等である。②は、例えば、林業従事者、ハチミツを採取するグループの指導のもとで種々体験し、殿下の自然環境や仕事を学ぶ。地域住民の仕事ややりがいなどを学び自分のキヤリアの参考にする等である。③については、地域住民の指導を受けながら農業体験を行う。地区の清掃活動を行う。地域住民を招待し収穫した野菜を食べたり、歌や楽器演奏、スポーツを楽しむ。殿下の伝統食を作り、殿下の食文化を学ぶ等である。

本節は、被災者受入委員会事務局長として支援活動を牽引してきた堂下雅晴さんへのインタビュー（二〇二二年八月一日実施）に基づき執筆している。「」内の発言は、特に注記がない場合は、筆者が堂下さんから聞き取った発言内容を用いている。

殿下被災者受入委員会「第一回夏休みドキドキワクワク体験教室」より引用。

殿下被災者受入委員会「第一回夏休みドキドキワクワク体験教室の様子」より引用。

<http://www.arukou.net/ukeire-old/dokidoki.html>（二〇二二年七月一五日参照）

同「第二回夏休みドキドキワクワク体験教室の様子」より引用。

<http://www.arukou.net/ukeire-old/yutari.html>（二〇二二年七月一五日参照）

同「第一回夏休みドキドキワクワク体験教室の様子」より引用。

同「2012夏 殿下の自然つるつるいっぱい パート1」より引用。

<http://www.arukou.net/ukeire-old/surutsumu01.html>（二〇二二年七月一五日参照）

読売新聞大阪版、二〇一一年二月八日の記事「ふるさとを離れて」より引用。

福井新聞、二〇二二年三月十一日の記事「第二の古里 夢への力 県内で避難生活を送った21歳」

より引用。

18 小田切は関係人口を「定住人口でも交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と定義している(小田切 二〇一八…一四頁)。

19 例えば、牧野(二〇一八)を参照。牧野は、福島県南相馬市の事例から、被災地における被災者の呼びかけとその応答関係について考察をしている。

参考文献

遠藤明子(二〇一五)『「原発被災地における子ども屋外活動制限・自粛の現状」『商学論集』第八三巻 第四号

小田切徳美(二〇一八)「関係人口という未来―背景・意義・政策」『ガバナンス/ぎょうせい』第二〇二号

鈴木一正(二〇一四)「福島原発事故による放射能からの保養プログラム」『環境教育』第二四巻一号
殿下被災者受入委員会「集団移住をお待ちしています」

<http://www.arukou.net/ukire-old/dokidoki.html> (二〇二二年七月一五日参照)
堂下雅晴(二〇一四)「福井市殿下地区の災害ボランティア活動の三年半」『月刊社会教育』第五八巻一

号
牧野友紀(二〇一八)「東日本大震災後のグリーン・ツーリズムと農のある生活の再構築」福島県南相馬

市を事例として(特集「選択される食と農」)『社会学研究』第一〇二号
松井健(一九九八)「マイナー・サブスタンスの世界」『民族の技術』朝倉書店

除本理史(二〇二二)「福島復興政策をどう見直すべきか―「ふるさとの喪失」被害の視点から」『環境経済・政策研究』一四巻二号

Supporting Children in a Village

— Assistance Activities for Disaster Victims and Rural Community Activation in Denga District, Fukui City, Fukui Prefecture —

This study aimed to identify the characteristics of support for victims of the Fukushima Daiichi nuclear power plant accident, using the Denga district of Fukui City, Fukui Prefecture, as a case study. It traced leaders' narratives and examined the process of support activities. The results of this study revealed that the support activities provided opportunities for children to grow up, while offering them an opportunity for “village building” in their own area. Denga is, for the inhabitants, a condition that supports their livelihoods, and for the affected children, a place of learning and developmental opportunities.



牧野友紀 | Yuki MAKINO
名古屋工業大学大学院工学研究科
農村社会学
准教授